

第1章 将来人口の推計にみる少子高齢化

要旨 国連の2025年までの将来人口の推計によると、世界の人口は増加するが、人口の増加率は減少する。また、合計特殊出生率は減少していくことから長期的には人口は減少する。

我が国の高齢化は、主要先進国の中でも早いスピードで進展している。北海道はそれを上回る速さで高齢化に突入する。その要因は、少子化にあり、最近の合計特殊出生率は、1.20まで低下しており、人口置換水準（人口を安定化させるために必要な水準）の2.08を大きく下回っている。少子化の背景は、結婚に対する意識の変化、女性の高学歴化、女性の仕事と子育て両立の負担の増大、子育てコストの増加など社会環境の変化がある。

少子高齢化や人口減少が社会に与える影響としては、産業の衰退や社会活力の減少などが考えられるが、人口の停滞は成熟期における当然の現象で、新たな時代に向けて資源浪費型生活様式を見直し、豊かさの価値を問い直す時期が到来したと考えるべきである。

北海道の総人口は、既に減少しており、地域別人口を見ると、今後市部で人口の割合が増え、支庁別では人口が石狩支庁管内に集中する。世帯の状況は、世帯数、世帯人員は減少し、「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」が5割を超え、北海道以外の地域と比べ特徴的である。

我が国の労働力人口は、21世紀初頭の10年間に初めて減少に転じ、若年労働者の急減と高齢労働者の急増という局面を迎える。今後、人口が減少する中で労働力を確保していくためには、高齢者と女性の積極的な活用を図っていく必要がある。

第1節 世界の将来人口の推計

1 20世紀までの世界の人口の推移

世界の人口は、西暦元年頃にはわずか2億から4億人であったと推定されるが、1900年には15億から17億人にまで増加したと言われ、1950年には約25億人となり、その後50年もたたない1995年には1950年の2.2倍の約56億人にまで急激に増加した。（（財）人口問題研究会編「人口の動向」1991～92）

その後、国連は1999年10月12日に、世界の人口は60億人を超えたと推計した。

このように人口が急増することにより食糧問題や都市問題を中心に世界的に危機意識が広まり、1970年に世界の人口が約37億人となった頃からこ

れらの問題は深刻さを増し、国連や人口に関する研究機関などが発表した世界人口の将来推計は、以降20世紀末までの爆発的な人口増加を問題としていた（図1-1）。

そこで人口問題（人口増加の減速）への対策の必要性が各方面で議論された。国連は1974年を「世界人口年」とし、国際社会が1年間を通じて共通の問題として取り組む年とした。

この人口の急激な増加は、第2次世界大戦後の公衆衛生の普及、栄養状況の改善や農業生産の増大などとも関連があり、出生数が増加したことはもちろんであるが、乳児死亡率が低下したこと、平均寿命が延びたことなども主な要因であると考えられる（表1-1）。

表1-1

	世 界		先 進 地 域 ¹		発 展 途 上 地 域 ²	
	1950-55	1970-75	1950-55	1970-75	1950-55	1970-75
乳児死亡率	155	93	56	22	180	105
平均余命	男46 女49	男56.8 女60.2	男63.3 女68.6	男67.5 女74.6	男41.3 女43.1	男54.4 女56

乳児死亡率は、1,000に対する0歳児死亡数 出典：国立社会保障・人口問題研究所資料 原典：UN, World Population Prospects: 1990

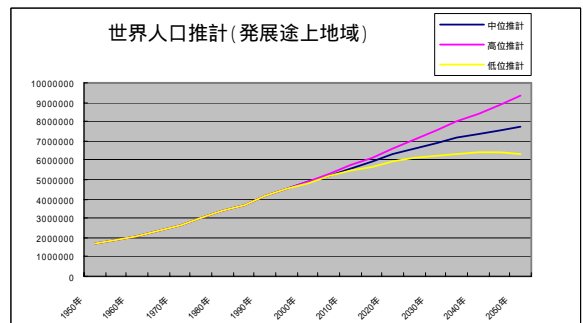
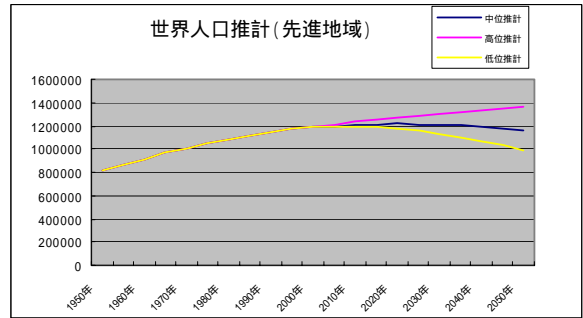
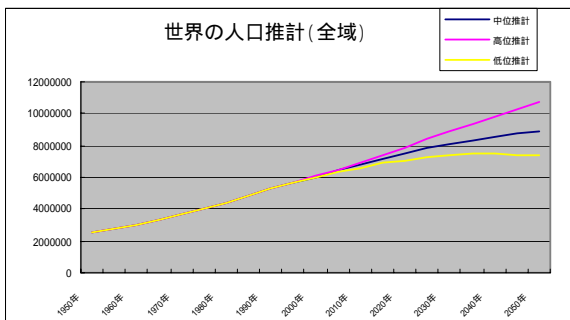
*1 北米、ヨーロッパ、日本、オーストラリア、ニュージーランド（国連の定義）

*2 上記以外の地域

1990年代に入ってから世界の人口問題は、発展途上地域の人口増加に対し目が向けられるようになる。それは先進地域の人口については、合計特殊出生率^{*1}が低下（2.0を下回る）し、出生数も減少するという少子高齢化の進行が人口増加にブレーキをかけ始めたことから、21世紀に入って（2005年頃を境に）減少に転じると推計されているが（図1 - 2）、発展途上地域の人口は今後も増加すると推計されているためである。発展途上地域の人口は、合計特殊出生率は低下するものの依然として2.0以上で出生数は増加しており、現在発展途上地域の人口が世界全体の人口の約8割を占めるようになっている（図1 - 2）。

この発展途上地域の急激な人口増加により、環境、エネルギー、食糧問題などが生じている。世界経済の発展に伴うエネルギー消費量の増大、また乱開発による森林の伐採などによる環境破壊、異常気象による農作物の収量の減少や飢饉の発生などである。特に発展途上地域は、人口増加と相まって経済活動の活発化に伴い巨大なエネルギー需要が生じ、エネルギーの不足の問題だけではなく、地球の環境破壊をももたらす。発展途上地域のエネルギー需要は、地球の温暖化、オゾン層の破壊など地球規模の環境破壊を生じさせ、エネルギー・環境問題をクローズアップさせた。これらの問題は、現在及び将来にわたって解決されなければならない課題である。

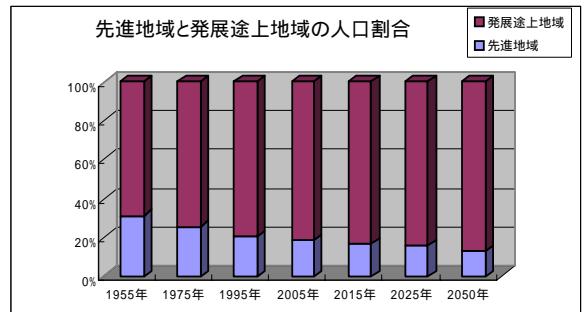
図1 - 1



出典：国立社会保障・人口問題研究所資料

原典：UN, World Population Prospects:1998により作成

図1 - 2



出典：国立社会保障・人口問題研究所資料

原典：UN, World Population Prospects:1998により作成

*1 合計特殊出生率 = 母の年齢別出生数（年次） / 10月1日現在年齢別女子人口の15歳から49歳までの合計。これは、1人の女子が一生の間に生む子供の数に相当する。

2 将来推計人口から見た世界

(1) 世界の将来推計人口

国連の人口推計(国立社会保障・人口問題研究所資料、UN, World Population Prospects:1998)によれば、世界の総人口は、今後も増加していくと予想されている。2025年には、世界の人口は、約78億人と推計され(中位推計、高位推計では約83億人、低位推計では72億人)現在より約17億人の増加が予想されており、2025年以降も人口が増加すると推計されている。

推計された人口増加のうち約98%を発展途上地域が占めている。発展途上地域の中でもアジア地域の人口増加に占める割合が大きく、約10億人が増加すると推計されている(図1-3)。

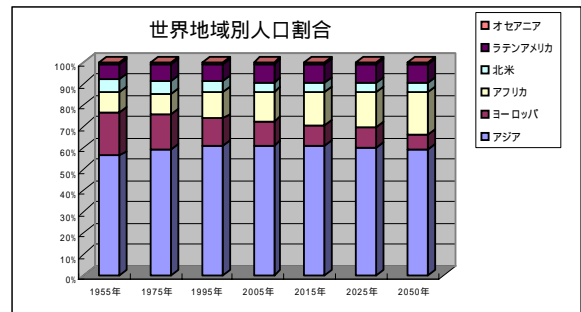
一方先進地域の人口については、1995年から2025年までに約2700万人が増加する(中位推計)という推計にとどまっている(図1-1)。

世界の出生・死亡数と合計特殊出生率の推移の関係をしてみると、合計特殊出生率は減少しており、今後も減少していくと予想されている。出生数は横ばいからやや減少する傾向であり、死亡数については増加すると推計されている(図1-4)。世界の平均余命は今後も伸びると予想されていることから、今後の人口の増加の主な要因は、人口の高齢化に伴うものであることは容易に想像できる。したがって、今後更に高齢化が進んでいくと、乳幼児の死亡率が減少していることから、死亡人口数は高齢者の死亡数の増加とともに今後増加し、一方合計特殊出生率は減少していることから出生数は減少し、出生数と死亡数が逆転した時点で人口減少が数字として現れることになる。そうしたことから考えていくと、経済発展は人口増加の減速を促すと言えることから、発展途上地域においても合計特殊出生率は今後減少すると推計されており、長期的に見ると先進地域がそうであるように少子高齢化に向かうと予測され、現時点での将来予測は、少子高齢化に伴う人口減少は世界的な傾向であると言えるのである。

しかし、短・中期的に見れば、世界の人口は増加するのであり、特にアジア地域の人口増加は、2025年には現在より約10億人増加すると推計されている。人口増加が環境へ影響を与えることは明らかである。1994年国際人口開発会議(ICPD)

において、先進地域の資源消費レベルが世界的に見て持続不可能であることが明らかにされている。現在、世界の資源の大半を消費しているのは人口のわずか20%の人々(先進地域)である。今後発展途上地域の経済発展が、食糧・エネルギー・環境問題を深刻なものとすると考えられることから、日本も少子高齢化の対策と合わせこれら地球規模の課題にも対応していかなければならない。

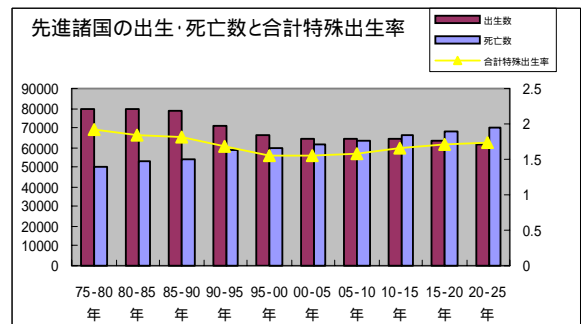
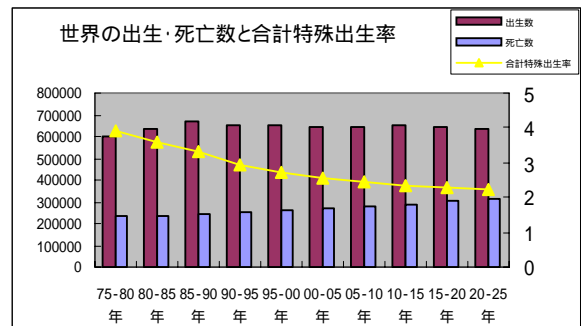
図1-3

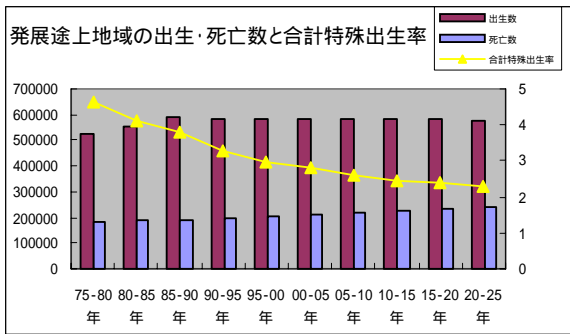


出典：国立社会保障・人口問題研究所資料

原典：UN, World Population Prospects:1998により作成

図1-4





出典：国立社会保障・人口問題研究所資料

原典：UN, World Population Prospects:1998により作成

(2) 国連の人口政策

人口問題に対処する必要性について、世界的なコンセンサスを図るため、国連は、1974年、1984年及び1994年の3度にわたり国際人口会議を開催した。

1994年にカイロで開催された「国際人口開発会議（ICPD）」において、

- ・人口問題が持続可能な開発戦略の核心をなしていること
- ・急激な人口増加と高い出生率は発展の足かせとなり、貧困を永続化させること

しかし、家族規模の縮小と人口増加の減速は、「人口抑制」によるべきではなく、選択^{*1}に依存すべきであるとの認識が示された。

ICPDの行動計画は、カイロ会議に参加した全179カ国によって合意された。この行動計画は、人間を中心とした持続可能な開発と人口の安定を推進するための20ヶ年計画の概略を示し、この問題に関する幅広い原則と特定の行動の枠組を定めている。

国連は、今後の人口増加のシナリオを高・中・低位の3つの推計で描いている。ICPD行動計画は、中位推計の人口増加のシナリオあるいはそれ以上の達成を図るものである。（「60億人の日」 「国際人口開発会議+5」:国際連合広報センター資料）

第2節 少子高齢化の推移と将来人口

1 高齢化の進展

我が国では、諸外国に例を見ない速さで高齢化が進展している。表1-2は、主要先進国における65歳以上人口割合の到達年次を示したものである。我が国が「高齢化社会」と言われている65歳以上の高齢人口比率が7%を超えたのが1970年であり、「高齢社会」と言われている65歳以上の高齢人口比率が14%を超えたのは1994年である。高齢化社会と言われてから、僅か24年で高齢社会に突入したわけである。同じ高齢社会と言われている統一ドイツが40年、イギリスが47年、スイスが51年、スウェーデンが85年、フランスが115年もかかっているのに比べ主要先進国の中でも日本の高齢社会へのスピードが群を抜いていると言える。

*1 家族計画に関する幅広い情報とサービスを含めたリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関するヘルスケア）へのアクセスを意味するもの

表1 - 2 主要先進国の65歳以上人口割合別の到達年次

65歳以上 人口割合	年次							
	北海道	日本	アメリカ	フランス	統一ドイツ	イギリス	スウェーデン	スイス
7%	1976	1970	1942	1864	1932	1929	1887	1931
10%	1990	1985	1972	1943	1952	1946	1948	1960
14%	1994(18)	1994(24)	2013(71)	1979(115)	1972(40)	1976(47)	1972(85)	1982(51)
15%	2000	1996	2016	1995	1976	1980	1975	2004
20%	2005	2006	2028	2020	2012	2021	2012	2019
21%	2010	2010			2020		2015	2020
23%	2010	2013			2025		2020	2026

()内の数字は7%から14%への到達年数

出典：総務庁統計局「国勢調査報告」

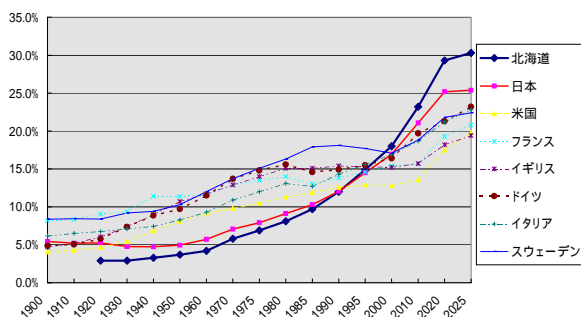
国立社会保障・人口問題研究所編「人口の動向」

原典：UN, *The Aging of Population and Its Economic and Social Implications*

UN, *The Sex and Age Distribution of World Population*

高齢者の規模を見ても、我が国の65歳以上の人口は1990年時点で、約1,500万人、2000年では、2,200万人、2025年には3,200万人に達するとの予測がある。世界的に見て高齢者の多いドイツでも65歳以上の人口は、1995年時点で約1,300万人、2000年では1,400万人、2025年には1,900万人であると言われており、我が国の高齢者人口の多さが目立っている。

図1 - 5 先進主要国の65歳以上の人口割合



出典：北海道は「北海道統計協会」の資料

その他は「人口動向、日本と世界」(財)厚生統計協会

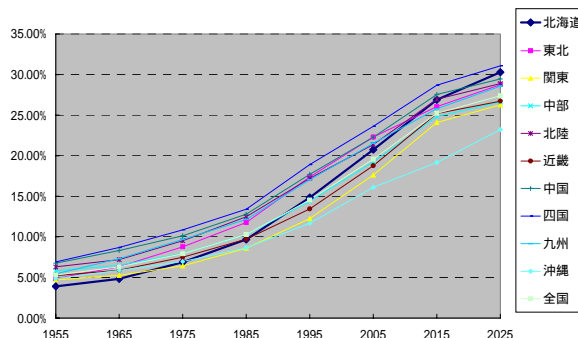
ドイツは統一ドイツ、

このように我が国の高齢化の進展は、スピードと規模において主要先進国の中でも群を抜いており、高齢社会における対応策を早急に整備していかなければならない。

一方、北海道の高齢化は、総人口における65歳以上の割合が7%を超えたのは1976年、同じく14%

を超えたのは1994年と、18年足らずで高齢社会に突入しており、全国的に見ても早いスピードで進展している。全国地方別における北海道の65歳以上の人口比率は、1955年では5%以下で最下位であったのが、1995年で全国平均を上回り、2025年の予測では30%を超え、四国地方に次いで高齢者比率の高い地域になると予測されている。(図1 - 6)

図1 - 6 都道府県別65歳以上の人口比率



出典：1995年総務庁統計局「国勢調査」

2000年以降は国立社会保障・人口問題研究所編「人口の動向」

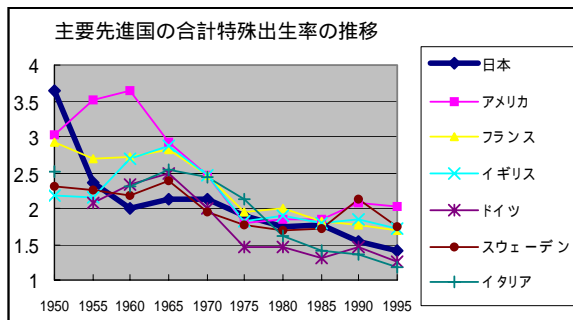
これは、北海道の合計特殊出生率が全国平均より低いのと、労働生産人口の流出によるものと推察される。

2 少子化の進行

我が国の合計特殊出生率は、戦後、基本的に低下の一途をたどっている。丙午にあたる1966年に1.58にまで落ち込んで話題になったものの、それから僅か23年後の1989年には1.57となり、少子化の進行が大きな問題となった（当時「1.57ショック」と呼ばれた）。総人口が将来にわたって増えも減りもしない人口置換水準の合計特殊出生率である2.08を大きく下回ってしまった。

その後も出生率の低下に歯止めが掛からず1999年の合計特殊出生率は1.34と、主要先進諸国の中でも低いグループに位置している。我が国の出生率が低下傾向にある中で、アメリカ合衆国やフランスなどは出生率が増加傾向を示しているし、スウェーデンやイギリス、ドイツなど出生率の低下に歯止めが掛かってきている国もある。（図1-7）

図1-7



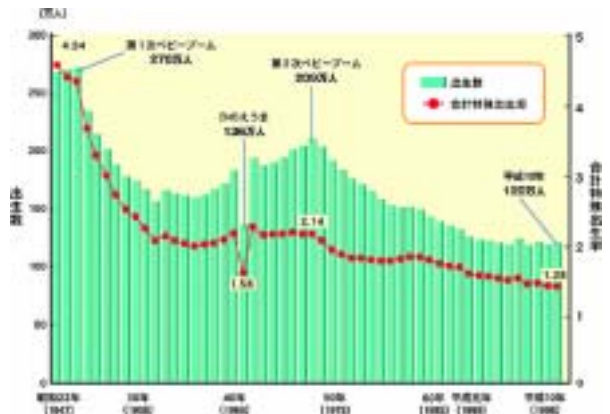
注) ドイツは、1991以前は西ドイツのデータ

出典：厚生省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所編「人口の動向」

原典：UN Demographic yearbook

出生数も、基本的には低下の傾向が続いている。1947～49年は第一次ベビーブームと呼ばれ、1949年の出生数が269万人を超え、戦後最高値を記録した。その後、第一次ベビーブームの裏返しと考えられる第二次ベビーブームが1971～74年に生じた（73年の出生数209万人）ものの、本格的な出生数の回復には至らなかった。（図1-8）

図1-8

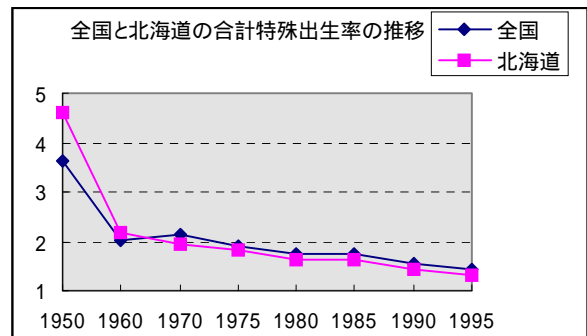


注) 平成10年度は概数である

資料：「人口動態統計」厚生省大臣官房情報部

北海道の合計特殊出生率は、全国平均よりも早いスピードで低下してきている。1950年には、全国平均3.64に対し北海道は4.59と大きく上回っていたが、20年後の1970年には全国平均2.08に対し北海道は1.93となり急速に少子化が進行してきたことがわかる。その後も北海道の合計特殊出生率は全国平均を上回ることがなく1999年には1.20（全国は1.34）まで落ち込んでいる。（図1-9）

図1-9

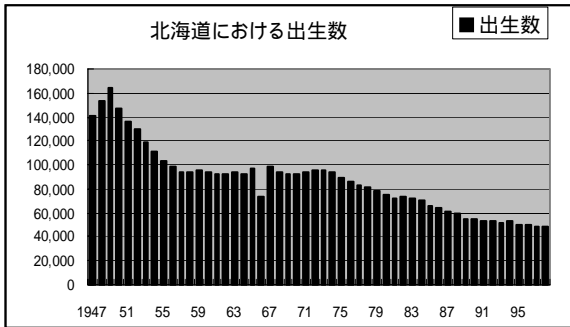


出典：厚生省統計情報部「人口問題研究所」

総務庁統計局「国勢調査報告」

また、北海道の出生数は1949年の第一次ベビーブームに164千人と戦後最高の出生数を記録したが、その後は一貫して低下傾向にあり、北海道には明確な1973年頃の第二次ベビーブームがなく、それを境に一段と出生数が低下してきた。1998年の北海道の出生数は49千人で、僅か50年の間にピーク時の約3割に落ち込んでいる。（図1-10）

図 1 - 1 0

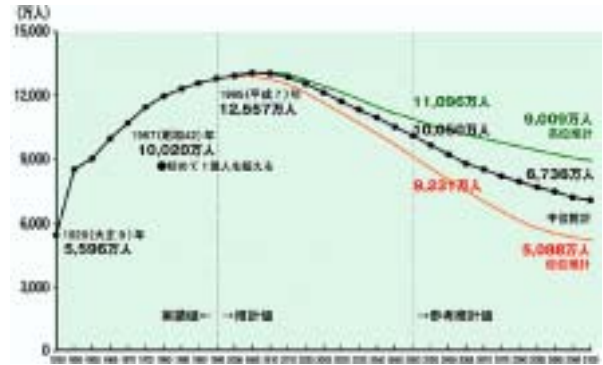


出典：総務庁統計局「国勢調査報告」

3 将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所は、出生率や死亡率などの将来予測により、高位推計・中位推計・低位推計の3種類の将来の人口予測をおこなっている。2025年の合計特殊出生率の予測は、高位推計で1.852、中位推計で1.606、低位推計で1.379となっている。総人口のピークは、中位推計では2007年の1億2,778万人、高位推計では2011年の1億2,956万人、低位推計では2004年の1億2,705万人とそれぞれ予測されている。2025年の我が国の総人口は、中位推計では1億2,091万人、高位推計では1億2,520万人、低位推計では1億1,748万人となっている。将来人口の標準ケースとしては中位推計を使っているが、人口推計の大きなファクターである合計特殊出生率が現在も低下しており、早晚本格的に回復することを前提としている中位推計よりも、低位推計の方がより実態に即しているとの議論がある。現に1999年の合計特殊出生率は1.34であったが、中位推計の同1.38よりも低位推計の同1.33により近くなっている。低位推計では、今から100年後の2100年には我が国の総人口は、5,088万人と予測され、現在の人口の半分以下に減少してしまうことになる。(図1-11)

図 1 - 1 1



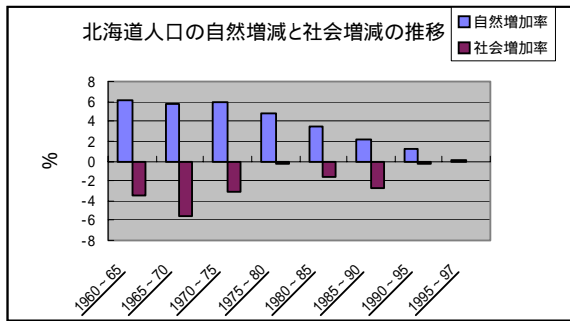
出典：「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

北海道の将来人口推計を行う前に北海道が開拓されてからの人口の推移を簡単に触れておきたい。

北海道の総人口は、開拓が始まって以来わずか130年の間に500万人を超えるまでに増加した。

北海道庁が設置された1886年以降、北海道は、開拓が本格化したことによる開拓移民の受入れと、国内産のエネルギーである石炭の増産を中心とした産業振興による労働者の流入が同時並行的に行われ、大量の人口流入があった。その後、第二次世界大戦まで、サハリンへの移民などで若干の人口流出があったものの、定着した人口の自然増加もあり、北海道の総人口は増加していく。第二次世界大戦後、満州やサハリンからの引揚者や戦争罹災者などの受入れと、食料や石炭の増産に伴う労働者の受入れにより、再び社会的人口の大幅増加があり、北海道の人口は、飛躍的に増加していく。北海道は、戦後の我が国の経済的混乱を救う上で大きな役割を果たした。しかし、我が国が高度成長期に入る1960年頃から、石炭産業の衰退もあり北海道は労働力供給地に変質し、大幅な人口流出が始まり、バブル期を経てからも現在に至るまで漸減人口流出がある。ただ、社会的人口減少よりも自然人口増加が上回っており、総人口は増加している。(図1-12)

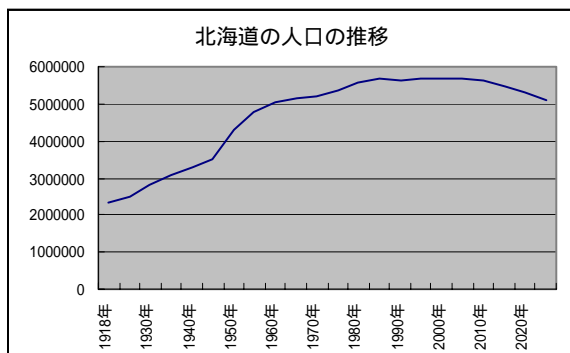
図 1 - 1 2



出典：総務庁統計局「わが国人口の外観」
および「人口推計年報」

しかし、前述の通り、北海道の合計特殊出生率は全国平均よりも低いため、中位推計によると総人口のピークは20世紀最期の2000年に早くも到達して570万人となり、それからは低下していき、2025年には511万人になると予測されている。(図 1 - 13)

図 1 - 1 3



出典：北海道「北海道統計書」より作成

4 生産年齢人口及び老年人口の推移

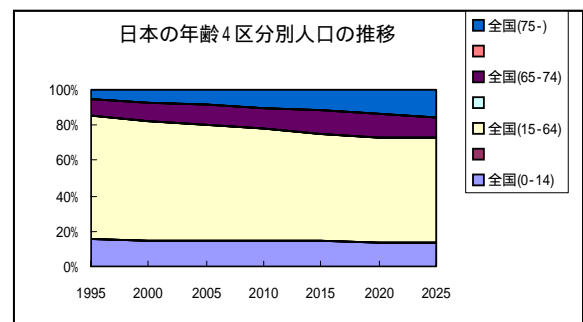
我が国及び北海道の将来人口の推移を、15～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」、75歳以上を「後期老年人口」に区分し、見ていくことにする。

我が国の「生産年齢人口」(15～64歳)は、中位推計によると、1995年の8,726万人をピークに今後減少し、2025年には7,198万人になると予測されており、現状のままで推移した場合の経済活力に与える影響が懸念されている。「生産年齢人口」が総人口に占める割合も、1995年の69.5%から2025年には59.5%と10%減少していく。一方、65歳以上

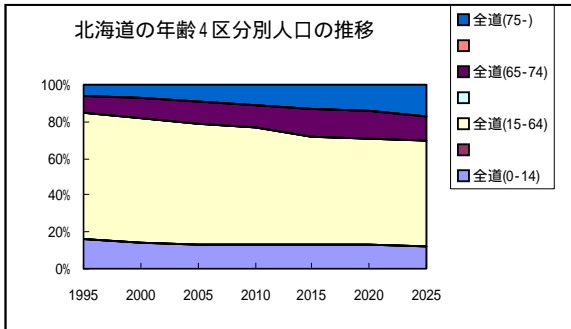
の「老年人口」は、2025年に3,311万人に達した後、1970年代前半生まれの第2次ベビーブーマーが70歳台になる2045年ごろまで高水準を保つと推測されている。総人口に占める割合も14.6%(1995年)から27.4%(2025年)へ約13%も増加する見込みである。特に75歳以上の「後期老年人口」の占める割合が約10%近く増加すると推測されている。ちなみに我が国を含む主要先進地域の「生産年齢人口」の割合推移は、1995年に67.4%であったのが、2025年には63.4%へ減少するもののその差は4%でしかない。

北海道の年齢4区分別人口では、「生産年齢人口」が1995年の394万人をピークに減少を続け、2025年には294万人になると予測されている。北海道の総人口に占める割合も69.3%(1995年)から57.6%(2025年)と約12%も減少する見込みであり、全国平均より落ち込みが大きくなっている。また、「老年人口」は、1995年に85万人であったのが2025年には約155万人と大幅に増加すると推測されている。割合も14.6%(1995年)から30.3%(2025年)になり、特に75歳以上の「後期老年人口」の占める割合が5.6%(1995年)から17.1%(2025年)へ大きく増加するのが特徴的である。(図 1 - 14)

図 1 - 1 4



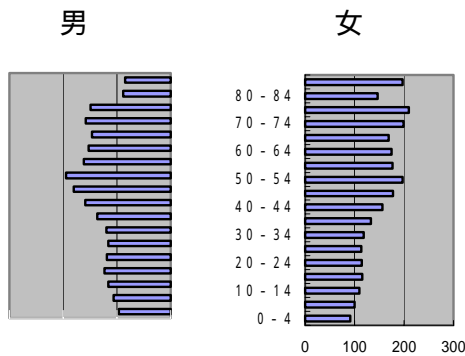
出典：国立社会保障・人口問題研究所編「都道府県別将来推計人口(H9推計)」より作成



出典：国立社会保障・人口問題研究所編「都道府県別将来推計人口（H9推計）」より作成

北海道の人口ピラミッドは、急速な少子化と高齢化により美しいピラミッド型から中部が突出したソロバン玉型になり、2025年には、上部、中部が下部よりも出っ張った形になるものと予測されている。（図1-15）

図1-15 2025年北海道の5歳階級別推計人口ピラミッド



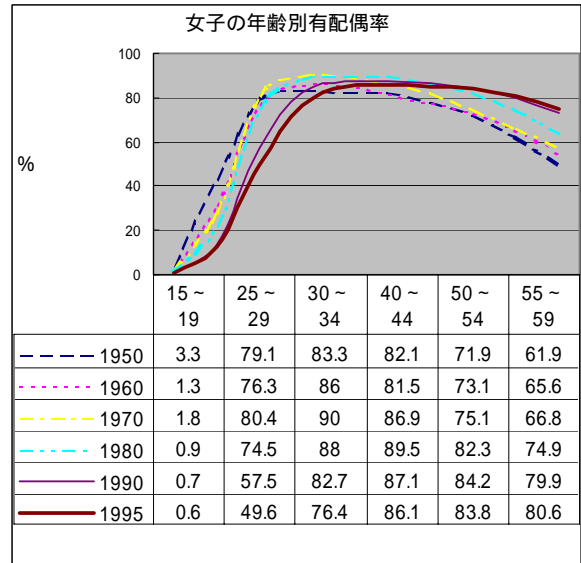
出典：国立社会保障・人口問題研究所編「都道府県別将来推計人口（H9推計）」より作成

5 少子高齢化の要因

超高齢・人口急減社会を生み出す最大の要因は少子化である。

少子化の一要因として晩婚化や独身者の増加が挙げられる。この傾向は特に女性に著しく、女性の年齢別有配偶率がピークを迎える年齢は1950年には20代後半であったが、1995年には30代後半から後半になっており、晩婚化が明確になっている。また、1970年以降ピーク時の有配偶率は低下傾向にあり、未婚の女性の比率は徐々に増えてきている。（図1-16）

図1-16

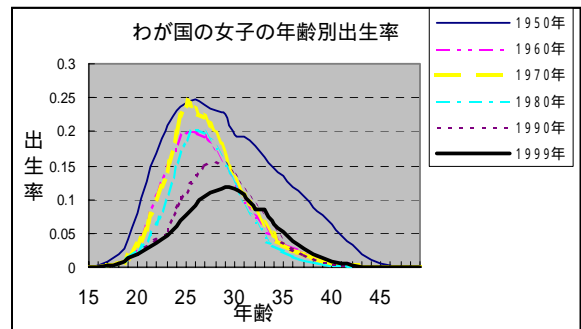


出典：総務庁統計局「国勢調査報告」

注）割合の分母になる年齢別人口には配偶関係不詳を含む

女性の年齢別出生率を見ると、1980年までは20代半ばに出生率のピークを迎えていたが、1990年以降のピークは20代後半へずれ込み、ピークも低下してきており、晩産化、少産化が確実に進んでいる。（図1-17）

図1-17



出典：国立社会保障・人口問題研究所編「人口の動向」

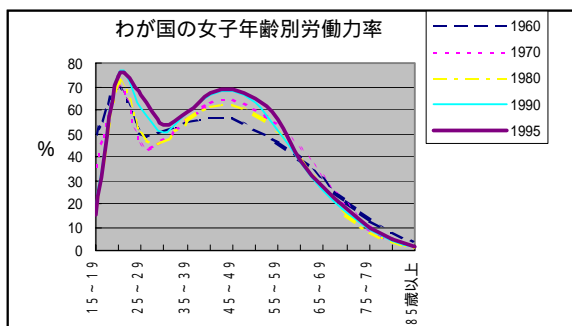
これらの現象について、国立社会保障・人口問題研究所が、1997年に「結婚と出産に関する全国調査」で、独身者の意識調査を行なった。それによると、第一に青年層の意識が結婚から離れつつあること。「いずれ結婚するつもり」の未婚者が減少し、「（今は）まだ結婚するつもりはない」という者が25歳以上で増加するなど、全体として未婚者の意識は結婚から離れつつあること。そ

の背景として、「結婚には利点がない」とする未婚者が増加していること。結婚の利点は、社会的信用や周囲の期待にこたえる、あるいは生活上の利便などの結婚の社会的・実利的機能を挙げる者が減っており、結婚はより個人的・内面的機能を果たすべきものと考えられるようになったこと。

その結果、25歳以上の年齢層で「結婚する必要性を感じない」とする者が増えている。第二に異性との交際は意外に低調であること。未婚者のうち異性と交際している者の割合が、若年層を中心に低下している。第三に女子で専業主婦志望が減り、仕事と家庭の両立を理想と考えている者が増加していること。以上から結婚に対する願望が減り、伝統否定・個人重視の方向に向かっていることがわかる。

女性の就業の特徴を表すM字曲線も、そのM字型は崩れないものの、真ん中の谷が年代と共に浅くなってきており、かつ、すべての年齢階級で仕事を持つ女性が増えていることがわかる。(図1-18)

図1-18



出典：総務庁統計局「国勢調査報告」

国立社会保障・人口問題研究所所長の阿藤 誠氏によると、少子化の背景として、近代的避妊法の普及・中絶の合法化、女性の経済的地位の向上と仕事と子育ての両立負担の増大、親からみた子供の効用の減少と子育てコストの増大、豊かな社会における青年のパラサイト・シングル化などを指摘している。「これらの社会変化のいずれもが先進諸国にとって不可避的なものであるならば、少子化は文明進歩の帰結である」とした上で、先進諸国の中でも比較的合計特殊出生率の高い英語圏諸国における男女共同参画社会に注目して、

「日本社会の価値観が男女役割分業型から男女共同参画型に変わる必要があり、それがなければ出生率の低下に歯止めがかからない」としている。

6 少子高齢社会に向けて

世界の人口が60億人を超え、増加率は減少しているとはいえ、今後も人口が増加する中であって、21世紀の日本は人口減少の時代を迎える。21世紀半ばには1億人を切り、21世紀末には6千万人台(中位推計)と、現在の人口1億2,700万人が半減する可能性がある。

日本は20世紀後半から高齢化が始まり、現在総人口に占める65歳以上の高齢者は17%を超え、世界でも有数の高齢社会になった。

このように高齢化・人口減少社会を生み出す最大の要因は少子化である。日本の合計特殊出生率は、1973年以来低下を続け、人口置換水準である2.08を大幅に下回る水準になっている。1999年には1.34を記録し、先進諸国の中でも低いグループに属している。

確かに、少子高齢化が社会に与える影響を考えると、需要不足等での景気の悪化や労働力不足などによる産業の衰退、社会の活力の衰退などが危惧される。しかし、人口増加による食料不足問題や環境汚染問題など長期的な視野で見ると持続可能な環境を構築できるメリットもある。

上智大学の鬼頭宏教授は、「歴史的に見て、少子化は異常な出来事ではない。むしろ死亡率の低下、長寿化の代償として積極的に受け入れるべきだ」と指摘している。鬼頭教授の説明によると、我が国の人口の推移を縄文時代から現在まで考えた場合、過去4回の成長と停滞を繰り返しながら人口は増加してきた。第一の停滞は、狩猟が基調の縄文後期、第二は水稲農耕が広まった10世紀の平安時代、第三の停滞は、市場経済化が進んだ江戸後期の18世紀に訪れている。そして現在は、19世紀の産業化社会に始まる人口増加に歯止めがかかる第四の落ち込みと見る事ができる。ある文明システムが普及して完成の域に達すると、資源や環境などの規制が働いて成長にブレーキがかかる。人口の停滞は成熟社会の一側面で、全く新しい制度や技術、意識革命がない限り、増加には転じない。今後しばらくは、「新しい文明システム」を模

索する時代なのかもしれない。資源浪費型生活様式を見直し、豊かさの価値を問い直す時期である。

第3節 北海道の将来人口

20世紀後半の社会経済の大きな変化に伴う、核家族化、少子化、高齢化などの人口問題は、これからの四半世紀の間に顕著になると考えられている。

特に北海道は、全国を上回るペースで高齢化が進展しており、また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば日本の総人口が、2007年をピークに減少する（時期については早まるとの予想もある）のに対し、北海道は、2000年をピークに減少に向かうと予想されている。

全国より早く人口構造の変化が進む北海道においては、早急に社会・経済のシステムのあり方を考えていく必要がある。

そこで本節では、北海道の将来人口について、特に地域別人口と世帯の状況を中心に見ていくことにする。

1 人口推計の手法

北海道の将来推計人口については、当研究会において独自に推計を行ったものではなく、国立社会保障・人口問題研究所が平成7年国勢調査の結果を基に都道府県別将来人口推計（平成7年（1995年）から平成37年（2025年））を行っており（平成9年5月推計）この推計結果を利用している。

そこで、ここでは「都道府県別将来推計人口」-平成7（1995）～37（2025）年-平成9年5月推計（国立社会保障・人口問題研究所編集）によりその推計方法の概要を紹介しておく。なお、推計方法は、前記の「都道府県別将来推計人口」に詳しく説明されているので、必要な方はそちらをご覧ください。

(1) 推計期間

1995年から2025年まで5年ごと。

(2) 推計方法

コーホート要因法（ある年の男女・年齢別人口を基準人口として、これに出生率や移動率など4

つの要因についての仮定値をあてはめて将来人口を計算する）による。

仮定値は、

- ・女子年齢別出生率の仮定
- ・男女・年齢別生残率の仮定
- ・男女・年齢別純移動率の仮定
- ・出生性比の仮定

である。

将来の女子年齢別出生率から求められた合計特殊出生率が参考として示されているので、主な都道府県について載せておく。（表1-3、資料（データ）第1章第3節参照）

2 全道の人口及び年齢別人口の推計

(1) 将来の北海道の人口

将来の都道府県別人口において、2020年から2025年にかけて44都道府県で人口が減少すると推計されている。

北海道は、2000年までは人口が増加し、その後人口が減少していき、2025年には、5,109千人（1995年比 583千人）にまで減少すると推計されている。

北海道の人口が5,109千人ということは、1962年（5,101千人、北海道統計調）頃とほぼ同じ人口になるということである。

ところで、2000年には、国勢調査が実施され、その速報値が発表されている。その速報値によると（2000年10月1日現在、北海道総合企画部）北海道の人口は、5,682千人と発表されている。

この速報値は、国立社会保障・人口問題研究所が2025年まで5年ごとに人口推計を行った2000年時点の推計値5,698千人を下回る（16千人）結果となっている。このことから、北海道の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所が行った将来人口推計より厳しいものとなることが予想される。（表1-4、資料（データ）第1章第3節参照）

(2) 北海道の年齢別人口

北海道の年齢別人口のうち、年少人口（0～14歳）は、今後一貫して減少していき、総人口に占める割合も減少（2025年、12.1%）していくと推計されている。

生産年齢人口（15～64歳）についても、年少人口同様に一貫して減少していき、総人口に占める

割合も減少（2025年、57.6%）していくと推計している。

一方、老年人口（65歳以上）は、2020年までは増加するが、2025年には、減少に転じる。ただし、老年人口が総人口に占める割合は今後一貫して上昇し、2025年には30.3%に達する。

主な都道府県の年齢（3区分）別人口と、北海道の男女・年齢（5歳階級）別将来推計人口のデータを載せておく。なお、各都道府県別のデータについては、前記の「都道府県別将来推計人口」をご覧ください。

年齢（3区分）別人口（表1-5、資料（データ）第1章第3節参照）

男女・年齢（5歳階級）別将来推計人口（表1-6、資料（データ）第1章第3節参照）

3 地域別人口と世帯の状況

北海道の人口をさらに詳しく地域別の将来人口について見てみることにする。

なお、地域別の将来人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所ホームページにある「小地域簡易人口推計システム」を用いた推計結果（各市については個別に推計、町村については支庁単位で推計）をもとに、(1)市部郡部別の人口(2)支庁別の人口についてグラフを作成している。また、(3)北海道の世帯の状況については、国立社会保障・人口問題研究所（平成9年推計）資料によりグラフを作成している。2000年実施の国勢調査速報値（年齢別人口は未発表）については、「市部・郡部別の人口」の中で2000年の人口として使用している。

(1) 市部・郡部別の人口

北海道の人口の推移を市部と郡部に分けて見ると、市部では2010年に人口増のピークを迎え以降人口が減少すると推計されているが、郡部では1990年以降すでに人口減少がはじまっており、今後もこの傾向は続く予想されている（図1-19）。

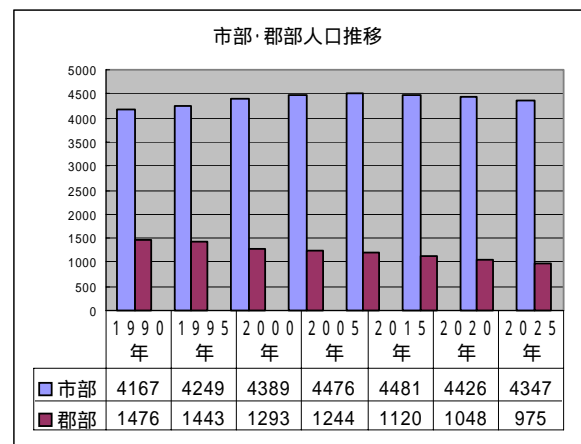
2025年時点の人口推計で、市部の中でも人口が増加する市は、札幌市周辺の市（札幌市は2020年

まで人口は増加するが、2025年には人口が減少する）とそのほか2つの市が増加するが、その他の市は一部の市を除いて2000年以降人口が減少する推計結果が出た。市部であっても北海道が全体として人口が減少していく中では、人口減少が避けられず、一方札幌周辺の市が増加するという札幌周辺地域の一極集中がますます進むことになる。

郡部のうち一部の町村でも人口が増加するが、多くは都市周辺の町村であり、大規模な宅地造成などによる都市住民などの流入が反映された結果である。

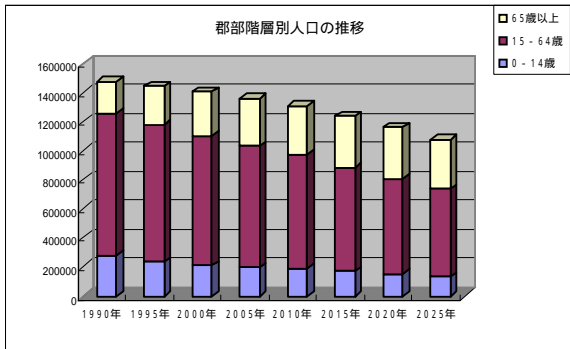
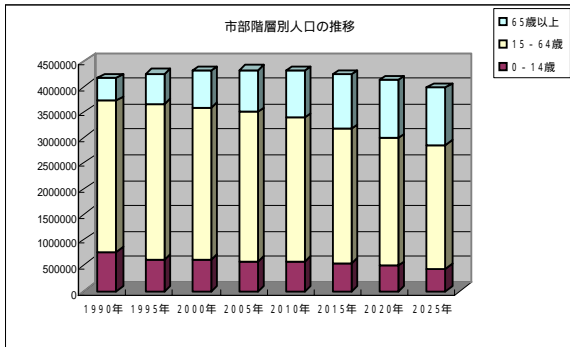
市部と郡部の階層別人口（3階層）の推移（割合）を比べてみると、65歳以上の占める割合が増加し、他の2階層については減少しており、市部と郡部共通の傾向であることがわかる。ただ65歳以上の占める割合が30%を超える時期が郡部では2010年頃で、市部では2020年頃であるが、その後も65歳以上の占める割合は市部・郡部とも増加することから、高齢者が人口全体に占める割合は急速に増えることとなる（図1-20）。

図1-19



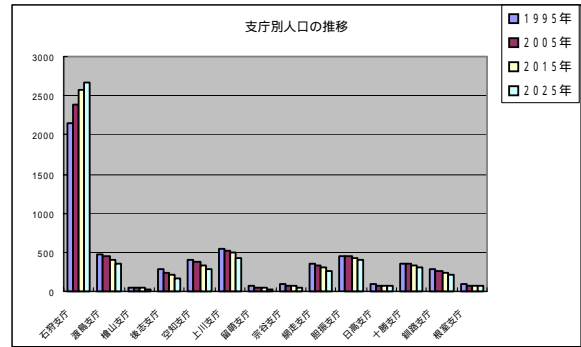
出典：国立社会保障・人口問題研究所の「小地域簡易人口推計システム」をもちいた推計結果により作成（単位：千人）

図 1 - 20



出典：国立社会保障・人口問題研究所の「小地域簡易人口推計システム」をもちいた推計結果により作成（単位：人）

図 1 - 21



	1995年	2005年	2015年	2025年
石狩支庁	2154	2388	2571	2675
渡島支庁	474	449	410	357
檜山支庁	57	49	39	30
後志支庁	274	245	210	172
空知支庁	404	371	333	290
上川支庁	553	528	485	425
留萌支庁	70	59	47	35
宗谷支庁	86	73	60	46
網走支庁	346	326	296	258
胆振支庁	445	441	426	394
日高支庁	89	82	72	60
十勝支庁	357	352	335	306
釧路支庁	287	267	239	204
根室支庁	89	82	73	62

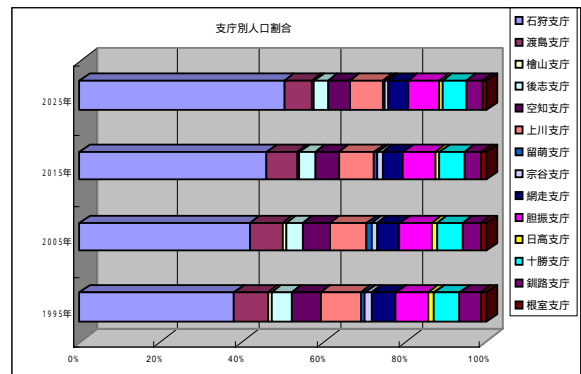
出典：国立社会保障・人口問題研究所の「小地域簡易人口推計システム」をもちいた推計結果により作成（単位：千人）

(2) 支庁別の人口

支庁別の人口推計では、石狩支庁で人口の増加が見られるものの、ほかの全ての支庁で人口が減少する。北海道の人口に占める石狩支庁管内の人口の割合は、1995年約38%であるが、2025年には約50%を占めるまでになり、札幌周辺市町村への人口の集中が進む（図 1 - 21、図 1 - 22）。

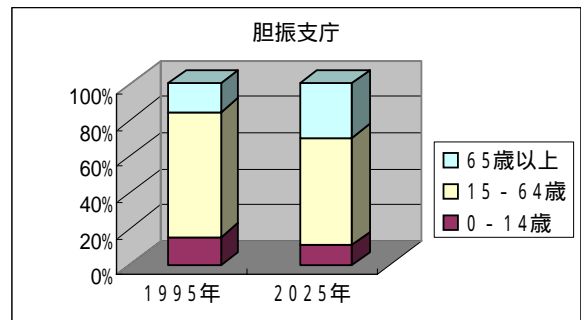
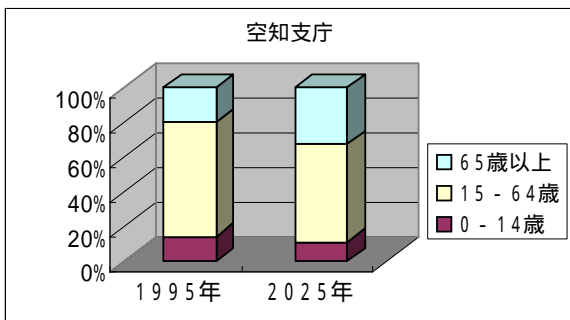
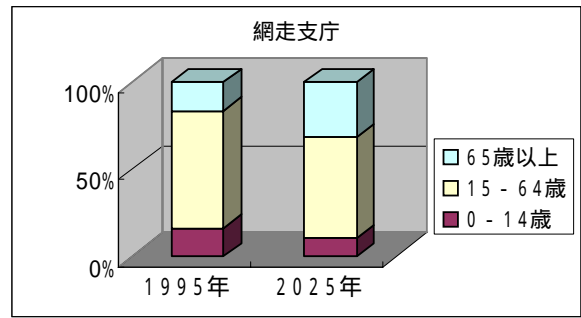
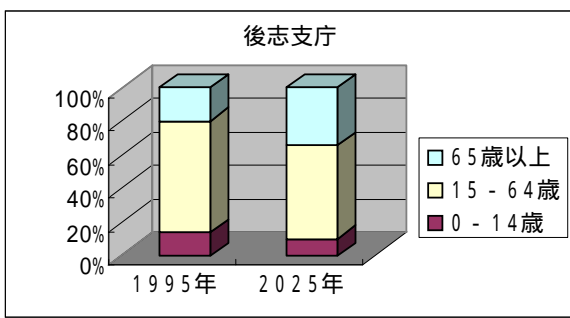
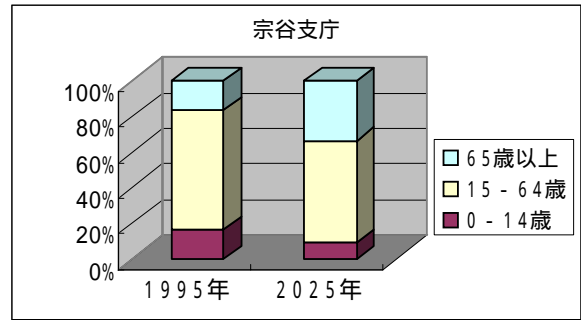
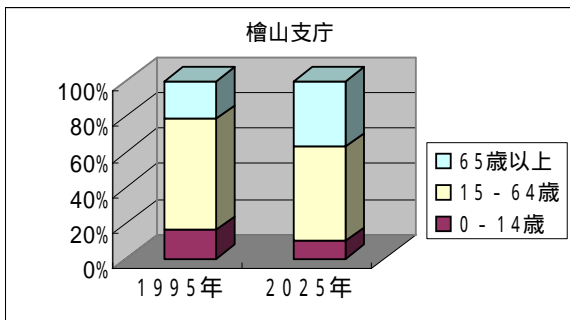
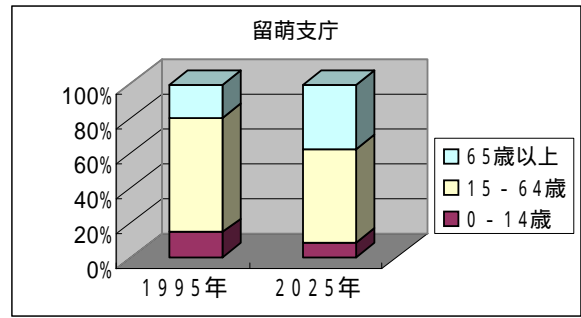
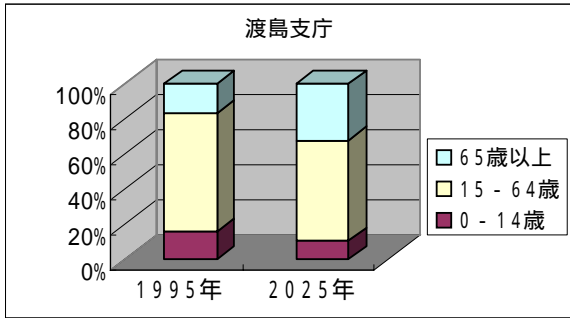
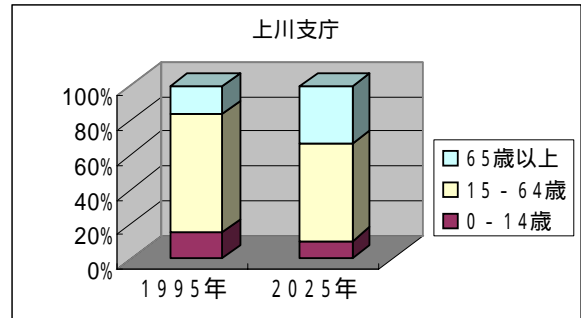
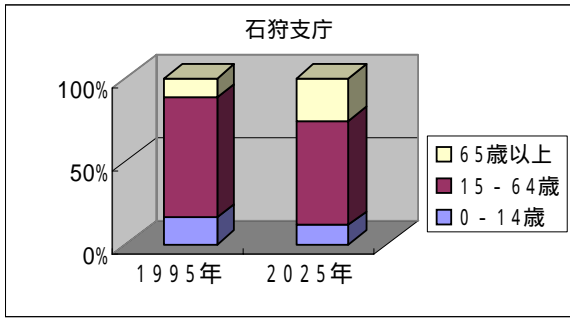
支庁別の3階層の人口割合の推移を見ると、1995年と2025年を比べると全ての支庁で65才以上の人口に占める割合が増加するという傾向が見られる。しかし石狩支庁は、65才以上の人口が2倍以上増加しているにもかかわらず、支庁全体の人口が増加していることから管内人口に占める65才以上の人口の比率は、他支庁より低くなっているのに対し、その他の支庁は、各支庁の人口が減少する中で、65才以上の人口がほとんどの支庁で増加しているため、65才以上の人口に占める割合が大幅に増加しているという違いがある（図 1 - 23）。

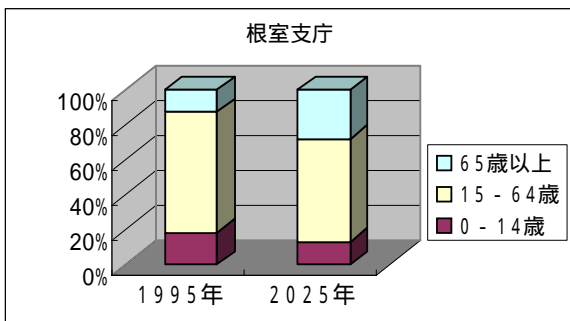
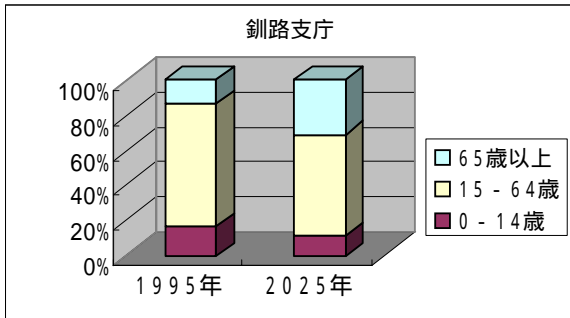
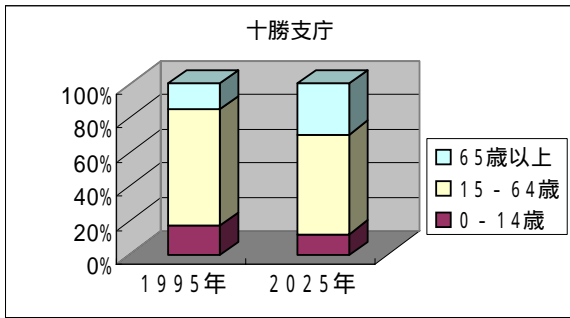
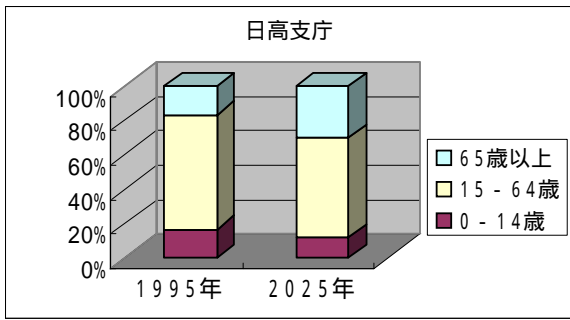
図 1 - 22



出典：国立社会保障・人口問題研究所の「小地域簡易人口推計システム」をもちいた推計結果により作成

図 1 - 23





出典：国立社会保障・人口問題研究所の「小地域簡易人口推計システム」をもちいた推計結果により作成

(3) 北海道の世帯の状況

全国と北海道の世帯

全国の一般世帯数^{*1}及びその平均世帯人員の推移を見ると、2010年頃まで一般世帯数は増加傾向にあるが、その後減少していくと推計されている。一方、平均世帯人員については、減少傾向にあり今後も減少していくと推計されており、1995年全国平均2.82人が2020年には2.49人になる。

この傾向は、北海道においても同様である。北海道の平均世帯人員の推移は、1995年では2.56人であるが、2020年の推計値は2.23人となる（図1-24）。

ちなみに東京都は1995年では2.35人、2020年の推計値は2.06人である。

一般世帯の平均世帯人員が減少していくことについては、図1-25でもわかるように、家族の構造が変化していくからである。

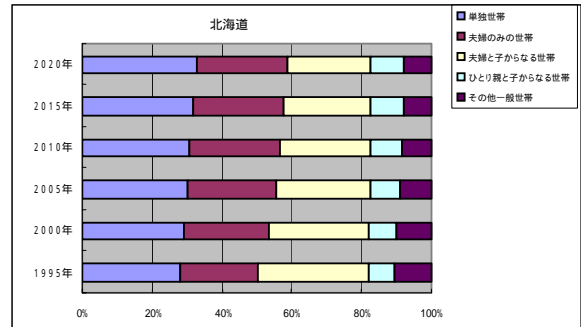
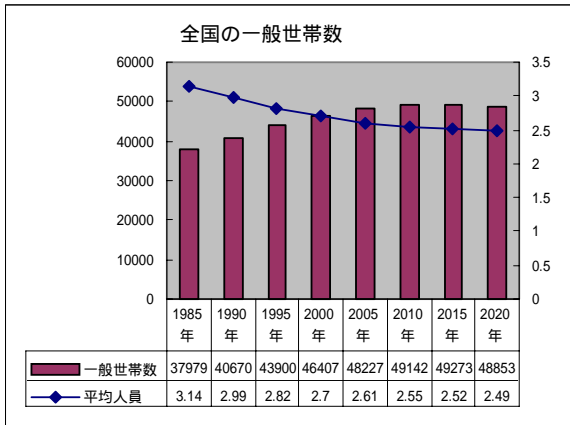
一般世帯の家族類型別割合（図1-25）を見ると、「単独世帯」及び「夫婦のみの世帯」数の割合は今後増加していくと見られていることから平均世帯人員は今後も減少していく。

単独世帯及び夫婦のみの世帯の増加は、晩婚化や未婚化と同時に高齢者のみの世帯の増加なども要因としてあげられる。

晩婚化や未婚化は少子化に影響を及ぼすと思われるが、特に未婚化の進行は、現代の若者の結婚観や生活環境から個人の自発的な意思・選択に基づいているものであり、「パラサイトシングル」という言葉が話題となっているように、この非婚化の傾向は強まってきている。また日本では、婚外出産率の割合が低いことから、未婚化の進行が少子化に直接結びつくという見方もある。このような世帯構造の変化は、今までのような家族のあり方を変えていくと思われる。

*1 総世帯（世帯の種類不詳を含む）は、一般世帯と施設等の世帯からなり、寮・寄宿舎学生、病院・治療所の入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内居住者、矯正施設の入所者、その他を施設等の世帯といい、それ以外の世帯を一般世帯という。

図 1 - 24



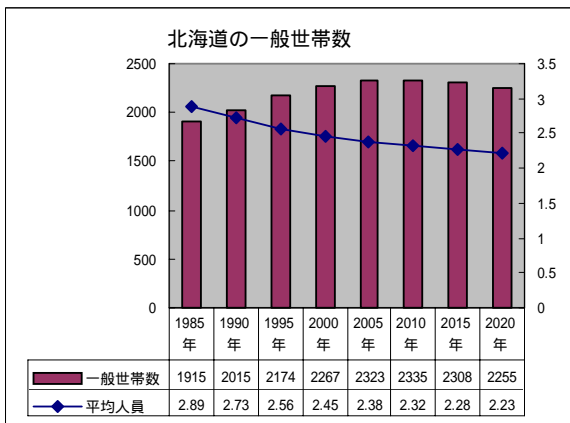
出典：国立社会保障・人口問題研究所（H9推計）資料により作成

家族類型別の世帯状況

地域ブロック別の家族類型別世帯状況を見てみると、各ブロックで家族類型別の変化の傾向は同じである(図1-26)。ただし北海道と東京圏については、他のブロックに比べ「単独世帯」の割合が高く、「その他の一般世帯」の割合が低くなっているのが特徴である。

図1-26のグラフから1995年の一般世帯の家族類型別割合では、北海道ブロックのみ「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」の合計割合が50%を超えているのがわかる。東京圏でも「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」の合計割合が46%であることを考えると、北海道の世帯状況が極めて特徴的であることがわかる。この傾向は2020年の推計においても「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」の合計割合は北海道が約58%であるのに対し、東京圏を含めた他のブロックは55%以下であることから同じである。

また、図1-26のグラフから北海道は2020年まで「その他の一般世帯」の割合の減少傾向が続くのに対し、同じ「その他の一般世帯」の割合が少ない東京圏では減少傾向に歯止めがかかっていることを考えると、今後の北海道の世帯(家族)状況が社会構造の変化をもたらすことになるとと思われる。



出典：国立社会保障・人口問題研究所（H9推計）資料により作成、85,90年については「社会生活統計指標」都道府県の指標1998による

図 1 - 25

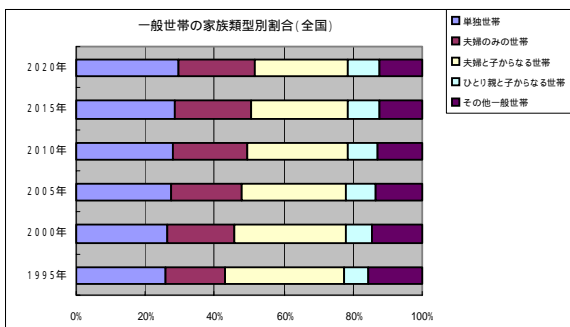
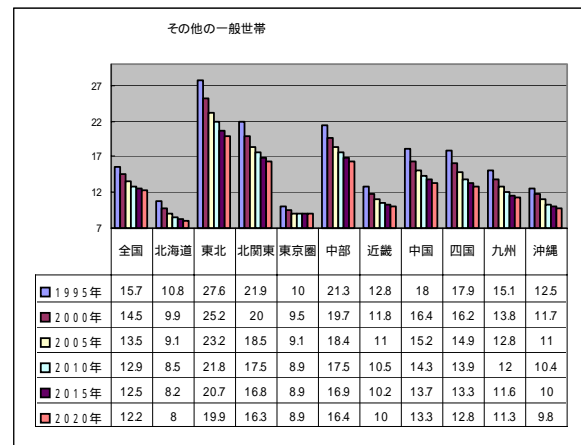
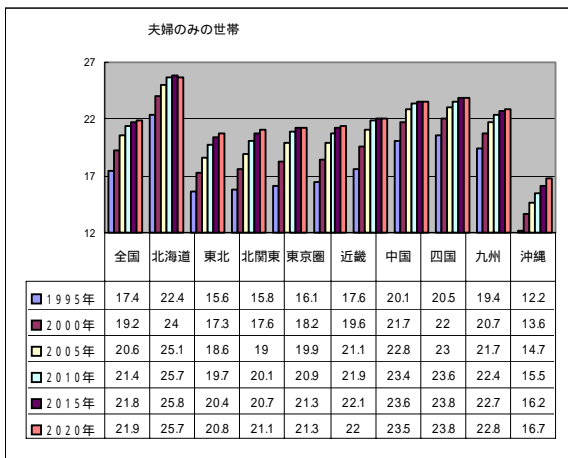
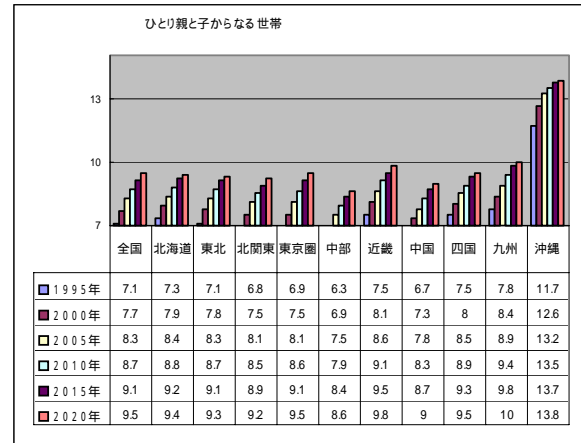
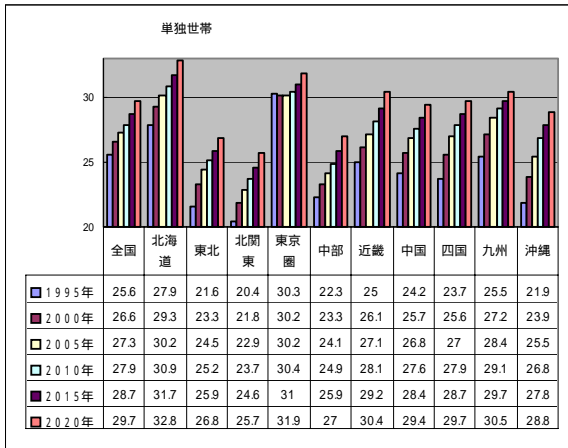
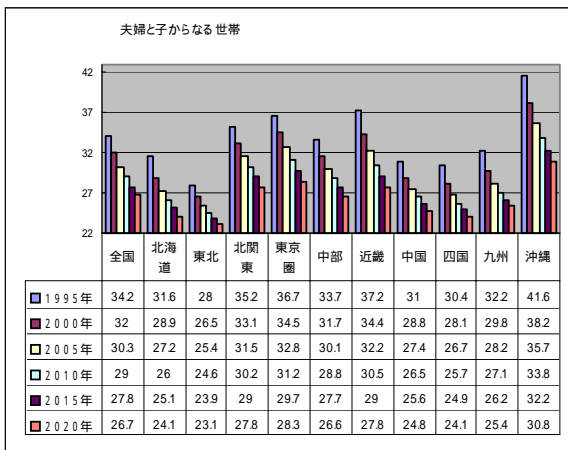


図 1 - 26



出典：国立社会保障・人口問題研究所（H9推計）資料により作成



高齢世帯

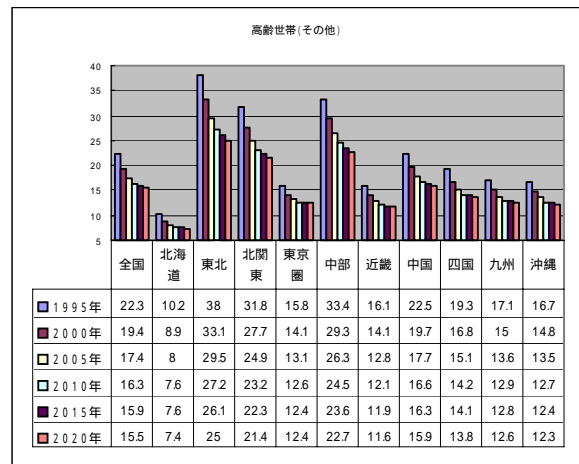
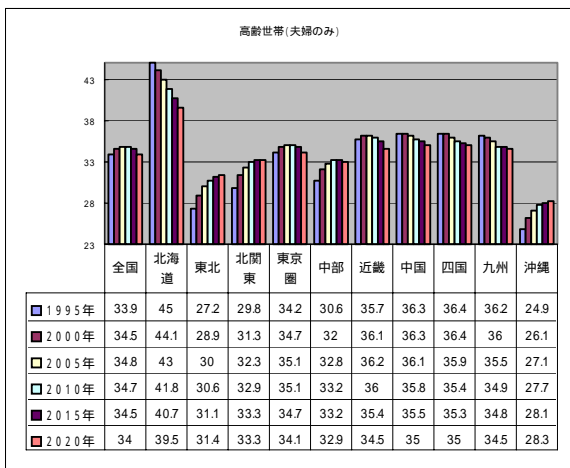
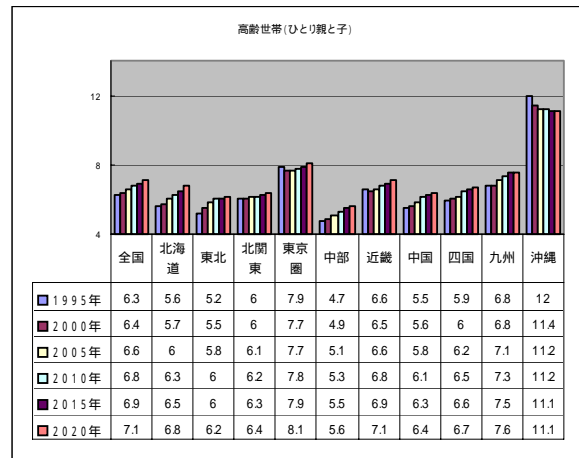
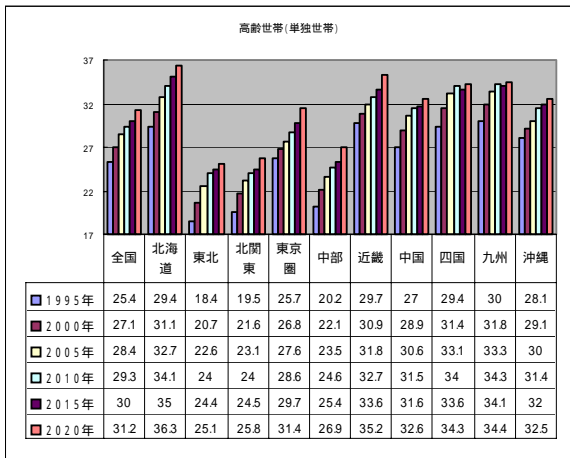
都道府県別高齢世帯割合の推移を見ると、1995年の全国平均は19.7%、北海道は19.0%であるが、2020年には全国平均は35.2%、北海道は35.3%となると推計されており、ほぼ全国平均レベルである。

しかし、全国をブロック別に高齢世帯の内訳で見ると、北海道は、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」の割合が他の地域(ブロック)より高く、「その他の世帯」の割合が他の地域(ブロック)より極端に低いという特徴がある(図1-27)。この特徴は(2)家族類型別の世帯状況と同じような傾向であることがわかり、一般世帯の状況が高齢世帯の状況にも反映されているということが言える。

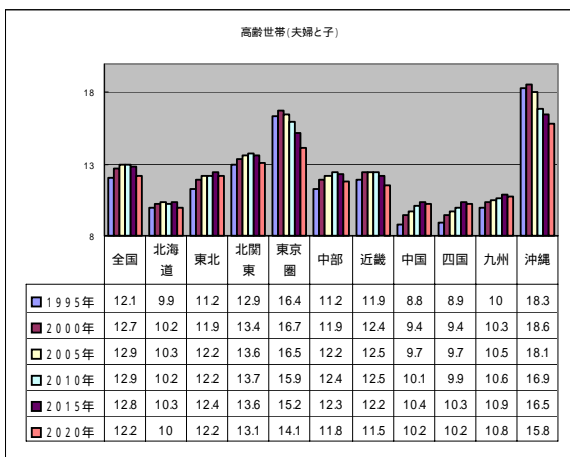
北海道のように積雪寒冷でかつ、都市的な傾向が強い家族構造をもつといわれる地域では、単独世帯や夫婦のみの世帯の高齢者が暮らしていくの

は厳しく、要介護老人の増加なども予想されることから、老人福祉などの関連人員に対する需要が他の地域より大きいと思われる。

図 1 - 27



出典：国立社会保障・人口問題研究所（H9推計）資料により作成



第4節 少子高齢化の進展と労働力

1 労働力の現状と将来の姿

1995年から2025年にかけての生産年齢人口（15～64歳）の大幅な減少（全国：1528万人（17.5%減）減少、北海道：101万人（25.6%減）減少）については、第2節でも述べたところであるが、ここでは少子高齢化の進展に伴い大きく変化する労働力についてふれてみる。

国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」によれば、全国の15歳以上人口は、1995年の10,554万人から2025年には10,509万人となり、30年間で45万人（0.4%減）減少し、北海道の15歳以上人口は、1995年の479万人から2025年には449万人となり、30万人（6.3%減）減少すると見込まれており、生産年齢人口と同様に、全国に比べ北海道の減少率が大きくなっている。

また、15～29歳の若年層の人口と55歳以上の高齢層の人口を見てみると、若年層の人口は、全国では1995年の2,724万人から2025年には1,825万人と、899万人（33.0%減）減少し、北海道では1995年の117万人から2025年には70万人と、47万人（40.2%減）減少すると見込まれている。一方、高齢層の人口は、全国では1995年の3,369万人から2025年には4,895万人と、1,526万人（45.3%増）

増加し、北海道では1995年の157万人から2025年には222万人と、65万人（41.4%増）増加すると見込まれている。総人口が減少する中で、若年労働者の急減と高齢労働者の急増という局面を迎えることとなる。

今後の労働力供給の見通しについて、労働白書（平成12年版）では、雇用政策研究会「労働力需給の展望と課題」（1999年5月）によると、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合、男女計、年齢計）は今後徐々に低下し、労働力人口は2005年をピークに減少に転じることが見込まれており、我が国において21世紀初頭の10年間に労働力人口の減少が初めて現実のものとなるとしている。また、同研究会の試算によれば、2010年までの10年程度の間、15～29歳の若年労働力人口は約400万人減少するのに対し、55歳以上の高齢労働力人口は約380万人増加すると見込まれている。

極めてラフな見方であるが、労働力率が1995年のレベルで今後も推移すると仮定し、2025年の15歳以上人口に労働力率を乗じ算出してみると、全国（労働力率63.4%）では6,663万人となり、北海道（労働力率61.2%）では275万人となる。全国では1995年の就業者数6,457万人を上回るが、北海道では1995年の就業者数280万人を下回ることとなり、労働力需給の面で厳しい状況になっていくことが考えられる。

表 - 1 - 7 日本の将来推計人口 (単位 万人)

		1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	総人口	12,557	12,689	12,768	12,762	12,644	12,413	12,091
	15～	10,554	10,829	10,945	10,931	10,851	10,714	10,509
	15～29	2,724	2,592	2,253	1,996	1,854	1,818	1,825
	55～	3,369	3,828	4,366	4,661	4,763	4,825	4,895
北 海 道	総人口	569	570	567	561	549	532	511
	15～	479	489	491	486	477	465	449
	15～29	117	113	99	85	76	72	70
	55～	157	177	202	218	222	223	222

国立社会保障・人口問題研究所推計（1995年は、国勢調査数値）

表 - 1 - 8 労働力の推移 (単位 万人、%)

		15歳以上人口	労働力人口	労働力率	就業者数	完全失業者数
全 国	1980	8,932	5,650	63.3	5,536	114
	1985	9,465	5,963	63.0	5,807	156
	1990	10,089	6,384	63.3	6,249	134
	1995	10,510	6,666	63.4	6,457	210
北 海 道	1980	427	267	62.5	260	7
	1985	446	274	61.4	263	12
	1990	460	279	60.7	269	10
	1995	479	293	61.2	280	13

総務庁統計局「労働力調査」

2 新たな人材の活用

今後、中長期的に労働力人口の減少がより顕著となるが、その対応について労働白書（平成12年版）では、今後大幅に増加すると予測されている高齢者と、就業を希望しながら雇用機会の不足から活用されていない女性の有効活用をまず考えるべきであり、2025年までのラフな予測によると、今後、高齢者と女性の積極的な活用を図れば、一人あたり実質GDP成長率2%は2025年まで達成可能としている。

(1) 高齢者の活用

我が国の平均寿命は、諸外国との比較(表1-9)でもトップクラスの水準にあり、人生80年時代を迎えている。一般的に高齢者については、健康面や体力面で不安があり、社会的弱者というイメージで見られがちであるが、

- ・現在の高齢者は、健康状態の面でも元気な者の割合が高く、体力面でも、過去の同年齢の世代と比較してもむしろ高まっている
- ・体力等は加齢により低下するが、職務能力については、専門的知識の蓄積や不測の事態への対応など加齢や人生経験により上昇する能力も存在する
- ・我が国の高齢者の就業意欲は、国際的に見ても高い水準にある(図1-28)

ことから、社会的弱者としての高齢者ではなく、少子高齢社会における労働力としての高齢者の姿を見出すことができる。

今後、企業や働く側の意識の中にある年齢へのこだわりを払拭し、高齢者が意欲と能力がある限り、年齢に関わりなく働き続けることができる社会づくりを目指していく必要がある。(労働白書(平成12年版))

表1-9 平均寿命の国際比較 (単位 年)

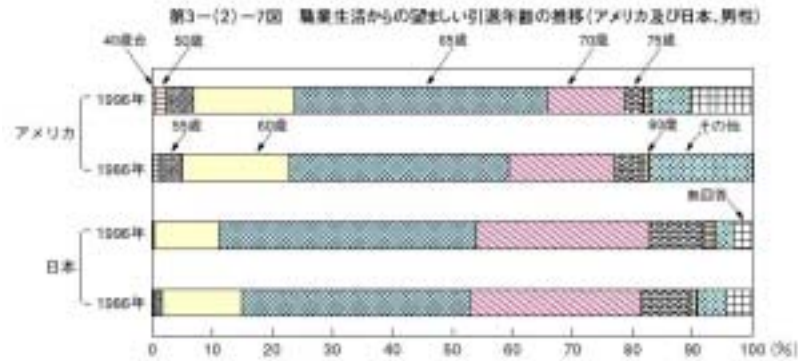
国	男性	女性	国	男性	女性
日本	77.2	84.0	カナダ	76.1	81.8
アメリカ	73.4	80.1	オーストラリア	73.7	80.2
ドイツ	73.9	80.2	ベルギー	73.8	80.6
フランス	74.2	82.0	デンマーク	73.0	78.3
イギリス	74.5	79.8	スウェーデン	76.3	80.8
イタリア	75.0	81.2			

出典 労働白書(平成12年版) 原典 厚生省「平成10年簡易生命表」、United Nations「World Population Prospects 1998」

1) ドイツは統一ドイツの数値である。

2) 日本は1998年、他は1995～2000年である。

図1 - 28 職業生活からの望ましい引退年齢の推移（アメリカ及び日本、男性）



出典 労働白書（平成12年度） 原典 総務庁「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（1986年、1996年）

（注）1）「普通、収入に伴う仕事から離れるのは何歳ぐらいがよいと思いますか。」という質問に対する回答。

2）60歳以上を対象

(2) 女性の活用

女性労働者については、近年雇用者数が増加するとともに、勤続年数の伸長、高学歴化の進展、就業形態の多様化といった量的、質的な変化が見られる。一方、女性のワークスタイルについても近年多様化しており、出産後も就業を続ける就業継続型の割合が増えてきているが、現状ではなお結婚や出産等により一時労働市場から退出した後、再び就職する再就職型希望の割合が依然として多い。

女性が就業を継続、或いは結婚、出産・育児後再就職できるよう、仕事と家庭の両立を可能とする柔軟な就業形態や在宅勤務環境を整備し、働くことを希望する女性が、その能力を十分に生かせる社会を実現していくことが重要である。（労働白書（平成12年版））

表1 - 10雇用者総数に占める女性の割合の推移

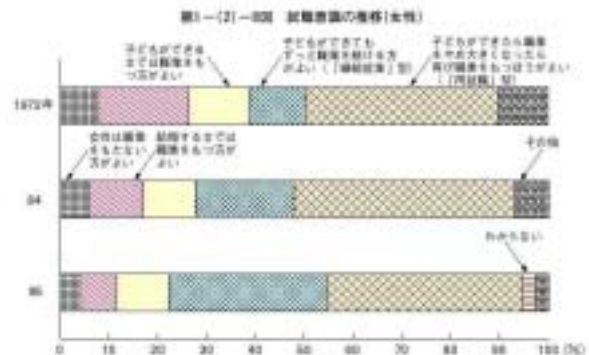
（単位 %）

年	構成割合
1965年	31.7
70	33.2
75	32.0
80	34.1
85	35.9
90	37.9
95	38.9
96	39.2
97	39.5
98	39.6
99	39.7

出典 労働白書（平成12年版）

原典 総務庁統計局「労働力調査」

図1 - 29 就職意識の推移（女性）



出典 労働白書（平成12年版）

原典 総理府「婦人に関する意識調査」（1972年）

「婦人に関する世論調査」（1984年）

「男女共同参画に関する世論調査」（1995年）

（注）1972年は18歳以上、1984年及び1995年は20歳以上の者を対象として調査

(3) 新たな人材の活用に向けて

これまで高齢者や女性は、単に高齢だから、女性だからという理由で就職においてハンディキャップを負わされてきた。今後、人口が減少していく中で労働力を確保していくためには、これらの人たちの積極的な活用が必要であり、就職において判断すべきことは、その人の属性ではなく、その人自身の能力であるということが社会的に認められなければならない。

また、活用にあたっては、フルタイム労働、パート労働、在宅勤務など様々な形での労働への参加が認められる必要がある。

参 考 文 献

- 1) 朝日新聞社編「地球は満員」1973年
- 2) 牧野昇 / 三菱総合研究所「全予測90年代の世界」ダイヤモンド社 1990年
- 3) アメリカ合衆国政府 / 逸見謙三・立花一雄 監訳「西暦2000年の地球」人口・資源・食糧編 家の光協会 1980年
- 4) 大淵 寛 「少子化時代の日本経済」日本放送出版協会1997年
- 5) 藤正 巖、古川俊之 「ウェルカム・人口減少社会」分藝春秋 2000年
- 6) 国立社会保障・人口問題研究所編集 「都道府県別将来推計人口」平成9年5月推計 (財)厚生統計協会 1997年
- 7) (財)人口問題研究所編集 「人口の動向」日本と世界 人口統計資料集1991～92 1992年
- 8) 国立社会保障・人口問題研究所編集 「人口の動向」日本と世界 人口統計資料集2000 1992年
- 9) 島田晴雄(編著) 「高齢・少子化社会の家族と経済」NTT出版
- 10) 月刊Keidanren 2001年1月号
- 11) 関経連四季報 第46号
- 12) UN, World Population Prospects:1990,1998
- 13) 国際連合広報センター資料 「60億人の日」1999年10月
- 14) 国際連合広報センター資料 「国際人口開発会議+5」1998年12月
- 15) 総務庁編 「社会生活統計指標」都道府県の指標1998 平成9年
- 16) 奥田 仁 「北海道経済の到達点と課題」
- 17) 労働省編 労働白書(平成12年版)

